市町村支援

岡山県　（市町村職員等への研修・意欲と能力のある林業経営体の育成）

- 森林経営管理制度が円滑に実施されるためには、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村への支援が必要である。また、市町村から森林経営を委託される意欲と能力のある林業経営体の育成等が求められている。このため、県に譲与される森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度を実施する市町村及び林業経営体への支援を総合的に実施している。
- 令和元年度から毎年、県と市町村との連携推進会議を開催するとともに、市町村職員・林業経営体代表者等を対象とした研修を実施している。
- 令和３年度から、市町村職員が森林経営管理制度に係る各種資料や技術研修資料等を閲覧できるポータルサイトを運営している。
- 令和４年度から、所有者探索や森林の境界明確化の取組を支援するため、司法書士等による個別相談業務を実施している。

□　事業内容

1　県と市町村との連携推進会議・市町村職員等研修

市町村による森林経営管理制度の円滑な推進のため、課題解決に向けた検討や情報交換等を行う連携推進会議を開催した。

市町村職員及び地域林政アドバイザーを対象に、森林・林業に関する専門研修を実施した。

【事　業　費】1,415千円（全額譲与税）

【実　　績】・連携推進会議の開催（４回、延べ149名参加）
・市町村職員等研修の実施（4回、延べ59名受講）
・司法書士等による個別相談業務（1回）
・岡山県森林経営管理制度ポータルサイトの運営

2　意欲と能力のある経営体育成事業

林業経営体代表者等に経営に係る意識改革、職員の資質向上等に係る研修を実施した。

また、市町村職員や林業就業者等を対象とした林業技術研修施設の整備を行った。

【事　業　費】28,751千円（うち譲与税19,536千円）

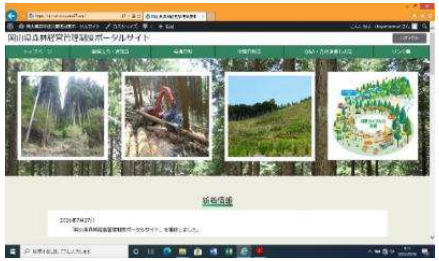
【実　　績】・林業経営体代表者等研修の実施（9回、延べ71名受講）
・林業事業体提案型研修への支援（1事業体、8名）
・林業経営体へのスマート林業技術等導入支援（10事業体）
・研修機材の配備等

□　取組の背景

森林経営管理制度が円滑に実施されるためには、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村への支援が必要。



連携推進会議



森林経営管理制度ポータルサイト

□　工夫・留意した点

- 専門知識を有した司法書士や土地家屋調査士による個別相談を実施することで、市町村が実施する森林所有者の探索及び森林の境界明確化を支援し、経営管理制度の効率的かつ効果的な運用を推進した。

□　取組の効果（7年間）

- 意向調査実施　22市町村
- 集積計画策定　15市町村
- 配分計画策定　１市町村
- 市町村森林経営管理事業実施　13市町村
- 配分計画に基づく森林整備実施　１市町村

◇　基礎データ

①令和7年度譲与額：133,189千円	②私有林人工林面積（※１）：123,741ha
③人口（※２）：1,888,432人	④林業就業者数（※２）：1,230人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

市町村支援

岡山県　（森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業等）

- 森林経営管理制度を実施する市町村では、森林所有者への意向調査や経営管理権の設定、林業経営に適した森林の判断等において、膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村を支援するため、県が保有する森林情報（森林クラウド）の充実を図っている。
- 令和７年度は、地籍（地番界）及び市町村が航空レーザ計測データを用いて解析した森林資源情報を活用して森林簿・森林計画図を整備したほか、民間企業が提供する人工衛星画像を活用した森林変化情報の把握、森林資源解析が未実施の市町村の区域について航空レーザ計測データを用いて森林資源解析を行った。森林資源解析は市町村実施分も含め全県での解析が完了した。
- 令和８年度は、地籍（地番界）を基準とした森林計画図の整備に取り組むほか、航空レーザ計測データや人工衛星画像に加え、ドローンによる森林調査等を活用して、県が保有する森林情報（森林クラウド）の一層の充実を図る。

□　事業内容

1　森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業

航空レーザ解析データや人工衛星画像等を活用し、森林クラウドに搭載した森林情報の精度向上を図り、情報ネットワークを介して共有し、市町村を支援した。

【事　業　費】52,969千円（うち譲与税49,972千円）

【実　　績】

- 地籍（地番界）及び航空レーザ解析データの林況を基準とした森林簿・森林計画図の整備
- 人工衛星画像を活用した、伐採や植栽等の森林変化情報の把握及び森林簿等の更新

2　航空レーザ計測成果による森林資源解析事業

森林資源解析ができていない市町村の区域を対象に、航空レーザ計測成果を活用して森林資源解析を実施し、森林クラウドを介して解析データを共有することで、市町村を支援した。

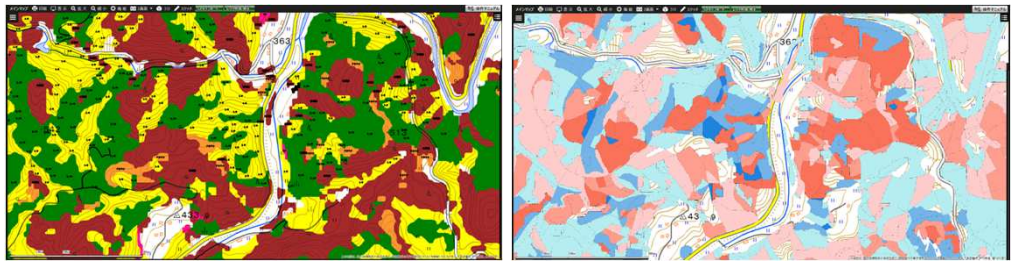
【事　業　費】29,586千円（うち譲与税19,586千円）

【実　　績】

- 航空レーザ計測データを活用して森林資源解析を実施し、森林資源及び地形情報のデジタルデータを整備
- 整備した解析データを森林クラウドへ登録し、精度の高い森林情報を提供

□　取組の背景

森林所有者への意向調査や経営管理権の設定、林業経営に適した森林の判断等において、膨大なデータの管理や分析等が必要となるため、森林経営管理制度を実施する市町村への支援が必要。



航空レーザ計測成果による森林資源解析
（左：林相区分図、右：収量比数分布図）

□　工夫・留意した点

- 航空レーザ計測データを用いて森林資源解析を行う市町村との連携
- 人工衛星画像を用いた森林変化情報（伐採、植栽等）のAI判読モデルの調整による、画像判読の精度向上
- 森林境界明確化に活用できる森林資源デジタルデータの整備

□　取組の効果（7年間）

- 意向調査実施　22市町村
- 集積計画策定　15市町村
- 配分計画策定　１市町村
- 市町村森林経営管理事業実施　13市町村
- 配分計画に基づく森林整備実施　１市町村

◇　基礎データ

①令和7年度譲与額：133,189千円	②私有林人工林面積（※１）：123,741ha
③人口（※２）：1,888,432人	④林業就業者数（※２）：1,230人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

市町村支援

岡山県（（公社）おかやまの森整備公社による市町村支援体制整備事業）

- 森林経営管理制度が円滑に実施されるためには、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村への支援が必要である。
- このため、県に譲与される森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度を実施する市町村等への支援を総合的に実施し、森林管理の適正化と林業経営の効率化を図り、林業の成長産業化を実現する。
- 令和７年度は、専門的人材の紹介や森林管理の技術支援等の業務を、（公社）おかやまの森整備公社に委託し、森林経営管理制度を推進する市町村のサポートを行った。
- 今後は、これまでの業務に加え、市町村による経営管理権集積計画策定後の森林経営管理事業に係る設計等の支援を行っていくこととしている。

□ 事業内容

市町村支援体制整備事業

公社内に森林管理支援班を設置し、専門的人材の紹介（林業技術者等の人材バンク）や林業技術者等へのアドバイス・相談対応、森林管理の技術支援等の業務を実施

【事　業　費】33,990千円（全額譲与税）

【実　　績】・実務研修の実施（10回、延べ91名受講）

・市町村等の相談対応、技術支援、訪問等：全市町村（随時）

・針広混交林等施業実証試験の実施（新設２箇所、既設19箇所）

・広葉樹生育調査及び林内環境調査（既設試験区調査４箇所）

・針広混交林等誘導技術提案書の充実





実務研修（対象者のニーズに応じて対応）

□ 取組の背景

森林経営管理制度が円滑に実施されるためには、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村への総合的な支援が必要。

□ 工夫・留意した点

- 公社が様々な機会を活用して市町村が抱える課題や要望等を把握し、サポートを実施
- 実務研修は対象者のニーズに応じて対応
- 市町村の相談対応、技術支援等から発展して、森林調査等の森林経営管理制度に係る実務を受託実施

□ 取組の効果（7年間）

- 意向調査実施　22市町村
- 集積計画策定　15市町村
- 配分計画策定　１市町村
- 市町村森林経営管理事業実施　13市町村
- 配分計画に基づく森林整備実施　１市町村

◇ 基礎データ

①令和7年度譲与額：133,189千円	②私有林人工林面積（※１）：123,741ha
③人口（※２）：1,888,432人	④林業就業者数（※２）：1,230人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より